

平成30年度に実施した政策（政策手段一覧）

政策分野④: グローバルマーケットの戦略的な開拓

No	政策手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成31年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H28年度 (百万円)	H29年度 (百万円)	H30年度 (百万円)			
(1)	種苗法 (平成10年)	—	—	—	(1)-①-ア (3)-①-イ	新品種の保護のための品種登録に関する制度、指定種苗の表示に関する規制等について定める。 この法律の適正な執行により、品種の育成の振興と種苗の流通の適正化が図られ、農林水産業及びその関連産業の発展、併せて需要者の保護がなされることにより、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び知的財産の保護・活用による農林水産物・食品の高付加価値化に寄与した。	—
(2)	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律(地理的表示法) (平成27年、平成28年、平成30年改正)	—	—	—	(1)-①-ア (3)-①-ア	地域で育まれた伝統と特性を有する農林水産物・食品等のうち、品質や社会的評価等の確立した特性が産地と結び付いている産品の名称を、知的財産として国に登録し、国がその名称を保護する地理的表示保護制度について定める。 この法律の適正な執行により、特定農林水産物等の生産業者の利益の保護を図り、農林水産業及びその関連産業の発展、併せて需要者の保護がなされることにより、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び知的財産の保護・活用による農林水産物・食品の高付加価値化に寄与した。	—
(3)	農業競争力強化支援法 (平成29年)	—	—	—	(1)-①-ア	「良質かつ低廉な農業資材の供給」及び「農産物流通・加工の合理化」を実現するために、農産物流通・加工事業の事業再編等を促進するための措置を講ずること等により、農林水産物・食品の輸出促進に寄与した。	—
(4)	日本農林規格等に関する法律 (JAS法) (平成29年)	—	—	—	(1)-①-ア (1)-①-イ	日本農林規格(JAS)の制定、適正な認証及び試験等の実施を確保する。 これにより、農林物資の品質の改善並びに生産、販売その他の取扱いの合理化及び高度化並びに農林物資に関する取引の円滑化及び一般消費者の合理的な選択の機会の拡大を図ることを通じて、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進に寄与した。	—
(5)	食品流通合理化促進事業 (平成30年度) (関連:30-③)	—	—	335 (297)	(1)-①-ア	流通業者等による生産者と実需者を結ぶ商物流の確立やサプライチェーンを活用した輸出拠点の構築などの流通合理化が促進し、農林水産物の輸出拡大が図られたことにより、輸出促進に寄与した。	0018

(6)	輸出環境整備推進事業 (平成27年度) (主) (関連:30-③)	293 (256)	267 (238)	565 (378)	(1)-①-ア (2)-①-ア (2)-①-イ	我が国の農林水産物・食品の輸出を1兆円に拡大させるため、諸外国の輸入規制の緩和・撤廃等の輸出環境整備のための政府間交渉に必要な情報・データの収集等を行った。また、日本産食品に多く含まれる既存添加物の使用が米国、EUで認められるためのデータ収集等の支援や米国食品安全強化法に事業者が対応するための支援を行った。 これらの支援措置により、世界の食関連市場の獲得に向け、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与した。	0020
(7)	地理的表示保護制度活用総合推進事業 (平成28年度) (主) (関連:30-③)	174 (161)	174 (166)	172 (152)	(1)-①-ア (3)-①-ア	地理的表示(GI)の登録申請を支援する窓口の整備、地理的表示保護制度の普及啓発と理解の促進、地理的表示保護制度等を活用した地域ブランド化とビジネス化の支援、知的財産マネジメントに関する普及活動と人材育成、海外における知的財産の侵害対策強化等の取組を推進した。 これらの支援措置により、農山漁村の持つ知的財産としてGI等の地域ブランド製品の価値の十分な評価、知的財産を活用した収益性向上を目指す取組の一層の強化及び諸外国において第三者が我が国の地名を冠した商品を販売するといった問題への対応等がなされ、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及びGI等の知的財産の保護・活用による農林水産物・食品の高付加価値化に寄与した。	0021
(8)	日本発食品安全管理規格策定推進事業 (平成28年度) (主) (関連:30-①,③)	90 (85)	100 (100)	91 (91)	(1)-①-ア	国内の食品市場が今後量的に縮小すると見込まれる一方で、世界の食品市場は大きく拡大する見通しの中、HACCPの導入を進めつつ、国内の食品安全への取組を向上させるとともに、我が国食料産業が海外の食市場の成長を取り込んでいく必要があった。そのためには、食品事業者が国内外の市場から適切に評価され、競争力を向上させる環境を整える必要があり、それを目的として、国際的に通用する日本発食品安全管理規格・認証スキーム文書の案の作成とその国際標準化を推進する取組を支援した。 この支援措置により、国内の食品安全の向上に寄与するとともに、我が国の「食文化・食産業」の海外展開が促進され、成長するアジア市場の需要を取り込むことで、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進に寄与した。	0022
(9)	食によるインバウンド対応推進事業 (平成28年度) (主) (関連:30-③)	70 (69)	70 (70)	52 (48)	(1)-①-ア	地域の食の魅力を発信する基盤づくりを支援するとともに、訪日外国人に日本の食を楽しんでもらうための環境整備を推進した。 この支援措置により、インバウンド需要の増大が日本産食材等の評価を高めるといった好循環の構築を図り、農林水産物・食品の輸出促進に寄与した。	0023
(10)	農業ICT標準化推進事業 (平成28年度) (主) (関連:30-③)	15 (15)	13 (13)	9 (9)	(1)-①-ア	現在、我が国の農業分野のICTには統一規格がなく、関連企業はそれぞれ独自の規格に基づく製品を販売しており、互換性がないことから、ビッグデータ解析が困難な状況である。当該事業に参加する農業ICT関連事業者が増え、農業ICT規格の標準化が進むことにより、農業に関するビッグデータの比較・分析等が可能となり、データを活用して一層高品質で生産性の高い農業が行えるようになることで、農産物の輸出促進に寄与した。	0024

(11)	植物品種等海外流出防止総合対策事業 (平成29年度) (主) (関連:30-③)	—	83 (69)	95 (90)	(1)-①-ア (3)-①-イ (3)-①-ウ	海外における植物新品種の育成者権保護のため、海外出願相談窓口の設置、主な出願先国の海外出願マニュアルの作成及び育成者権取得経費を支援した。あわせて海外における植物品種保護に必要となる技術的な課題の解決に向けた取組を行うとともに、東アジアにおける品種保護制度の整備・充実を図るための協力活動を行った。 これらの支援措置により、海外における植物品種保護のための総合的な対策を推進し、我が国からの優良品種の海外流失等を防ぎ、輸出促進に寄与した。	0025
(12)	新たな種類のJAS規格調査委託事業 (平成29年度) (主) (関連:30-③)	—	45 (37)	41 (40)	(1)-①-ア (1)-①-イ	市場のボーダーレス化に対応できるよう、国際化を見据え、我が国産品・事業者の強みをアピールできるJASを制定し、標準・認証を戦略的に展開することで、食品産業・農林水産業の競争力強化を図るとともに、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進に寄与した。	0026
(13)	輸出促進緊急対策事業 (平成29年度) (主) (関連:30-③)	—	27 (4)	1,916 (1,639)	(1)-①-ア	「総合的なTPP関連政策大綱」に基づき、農林水産物・食品の輸出環境課題のうち、日本産食品に多く含まれる既存添加物の使用がEUで認められるために民間団体等が行うデータ収集の取組等を支援、ビジネスマッチング等の実施、テストマーケティングの実施、継続購買に必要な商流・物流の構築、複数のメディアを活用した宣伝活動等の実施等複数組み合わせた取組の実施、新たな技術・手法やその組み合わせ等により、更なる輸出拡大のボトルネックの解決手法を確立し、新たな商流を形成するための実証の取組の支援等を実施する。 この支援措置により、TPP、日EU・EPAを通じ、農林水産物・食品の輸出重点品目のほぼ全てで輸出先国の関税が撤廃される機会を捉え、「総合的なTPP関連政策大綱」に基づく施策を緊急的に実施し、新たな市場開拓、グローバルバリューチェーン構築を目指し、2019年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にするという目標の達成に寄与した。	0027
(14)	海外需要創出等支援対策事業(平成30年度) (主) (関連:30-③)	—	—	3,439 (3,263)	(1)-①-ア	我が国の農林水産物・食品の輸出額を1兆円に拡大させるため、「農林水産業の輸出力強化戦略」等の着実な実施に向け、戦略的なマーケティングの強化、輸出に取り組む事業者等への商談マッチング、新たな販路開拓等を支援した。 この支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与した。	0029
(15)	農林水産物の品目別輸出促進緊急対策事業 (平成28年度) (主) (関連30-③,⑨)	461 (431)	2,539 (2,317)	1,997 (1,774)	(1)-①-ア	「農林水産業の輸出力強化戦略」及び「日本再興戦略2017」に基づき、コメ、青果物、花き、茶、畜産物、林産物、水産物について、オールジャパンの体制で、それぞれの品目に応じた海外におけるプロモーション活動の強化等の輸出拡大の取組を支援するとともに、輸出拡大に資する農産物の生産・流通コスト低減の取組や水産物の安定生産の確保等へ支援を行うことで、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進に寄与した。	0044

(16)	家畜衛生対策事業 (平成17年度) (関連:30-③,⑤)	1,479 (1,475)	1,548 (1,492)	1,548 (1,525)	(1)-①-ア	BSE検査を確実に実施することで、国際機関であるOIEが認定するBSEリスクステータスを維持し、これによって牛肉輸出可能国の新規開拓(維持)を行い、牛肉の輸出促進に寄与した。	0059
(17)	戦略的監視・診断体制整備推進事業委託費 (平成20年度) (関連:30-③,⑤)	75 (74)	68 (68)	81 (81)	(1)-①-ア	本事業により、家畜及び野生動物における家畜の伝染性疾患の監視・診断体制を整備・強化した。これにより、安全な畜産物の供給体制が強化され、農林水産業・地域の活力創造プランの「動植物検疫等輸出先国の輸入規制等の緩和・撤廃に向けた取組を加速化」並びに「食料・農業・農村基本計画」の「科学的根拠に基づき、検疫協議を戦略的に実施」を具体化し、輸出促進に寄与した。	0060
(18)	動物疾病基幹診断施設のISO 17025等外部精度管理支援事業費 (平成28年度) (関連:30-③,⑤)	7 (7)	12 (5)	10 (8)	(1)-①-ア	本事業により、我が国の動物疾病診断・検査体制の国際的な信頼性が向上し、疾病発生時でも畜産物輸出が継続できる体制が構築された。これにより、「食料・農業・農村基本計画」の「科学的根拠に基づき、検疫協議を戦略的に実施」を具体化し、畜産物の輸出可能国を維持・増加することにより輸出促進に寄与した。	0063
(19)	海外農業・貿易投資環境調査分析事業 (平成29年度) (関連:30-③,⑤)	—	354 (314)	719 (673)	(1)-①-ア (1)-①-イ (2)-①-ア (2)-①-イ	我が国食産業の海外展開を推進することで、諸外国におけるフードバリューチェーンの構築を図り、我が国の総合的な食料安全保障の確立に寄与した。	0066
(20)	強い農業づくり交付金 (平成17年度) (関連:30-③,⑨,⑪,⑬)	21,582 の内数 (20,170 の内数)	23,594 の内数 (21,345 の内数)	20,353 の内数 (16,756 の内数)	(1)-①-ア	産地における高付加価値化等による販売価格の向上、輸出先国が求める衛生基準等を満たす施設等の整備等を支援した。 この支援措置により、日本の農産物・食品の輸出額増加に寄与した。	0137

(注1)「予算額計(執行額)」欄について、税制の場合は、減収見込額(減収額)を記載している。

(注2)当該政策分野に対応する予算の項に位置付けられている予算事業については、「政策手段」の欄に「主」を記載している。
また、予算事業が複数の政策分野に関係する場合には、「政策手段」の欄に、関係する政策分野の番号を記載している。